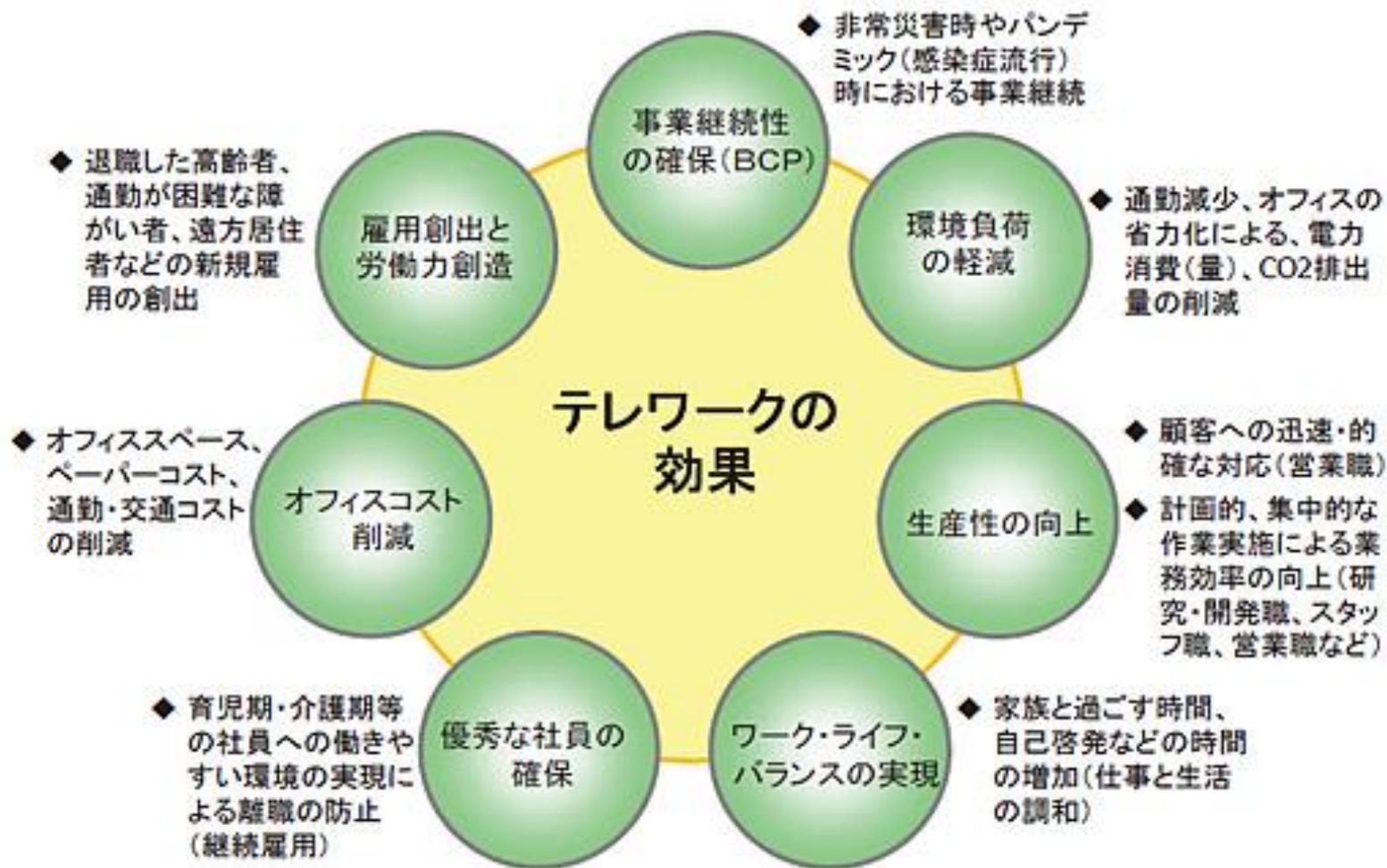


# テレワークの効果

●テレワークの効果は多岐に渡る  
 (企業、就業者、社会にとって、様々な効果が期待できる)



テレワークの効果

(出典)一般社団法人日本テレワーク協会ホームページ

# 企業にとってのテレワークの必要性(長期的視点)

## 労働力確保(新規・中途採用)

- ・生産年齢人口は減少の一途(2030年で現在の86%、2060年で56%まで減少)
- ・将来は人材の獲得合戦が勃発(就業者にとって魅力のある企業だけが生き残る)



- ・優秀な人材を確保するには、多様な働き方を選択できる体制整備が不可欠



## 労働力確保(離職防止)

- ・女性の6割強が結婚・出産で離職(結婚後27.7%、第1子出産後36.0%)
- ・毎年約10万人が介護離職(高齢化の進展により、主力社員の離職・転職の恐れ)



- ・個人事情が発生した場合でも、仕事を継続できる体制整備が不可欠



## 緊急時の事業継続対応

- ・台風等の災害が頻繁に発生
- ・災害・事故等で公共交通機関の麻痺も多発
- ・インフルエンザ等で出勤困難な事態も想定
- ・子供が急に熱を出すことも想定



- ・緊急事態が発生した場合でも、仕事への影響を最小限に抑える体制整備が不可欠



テレワークは、これらの課題を解決するための特効薬としての可能性を秘めている

テレワークは急にやろうとしてもうまくいかないなので、日頃から体制整備して、慣れておくことが重要

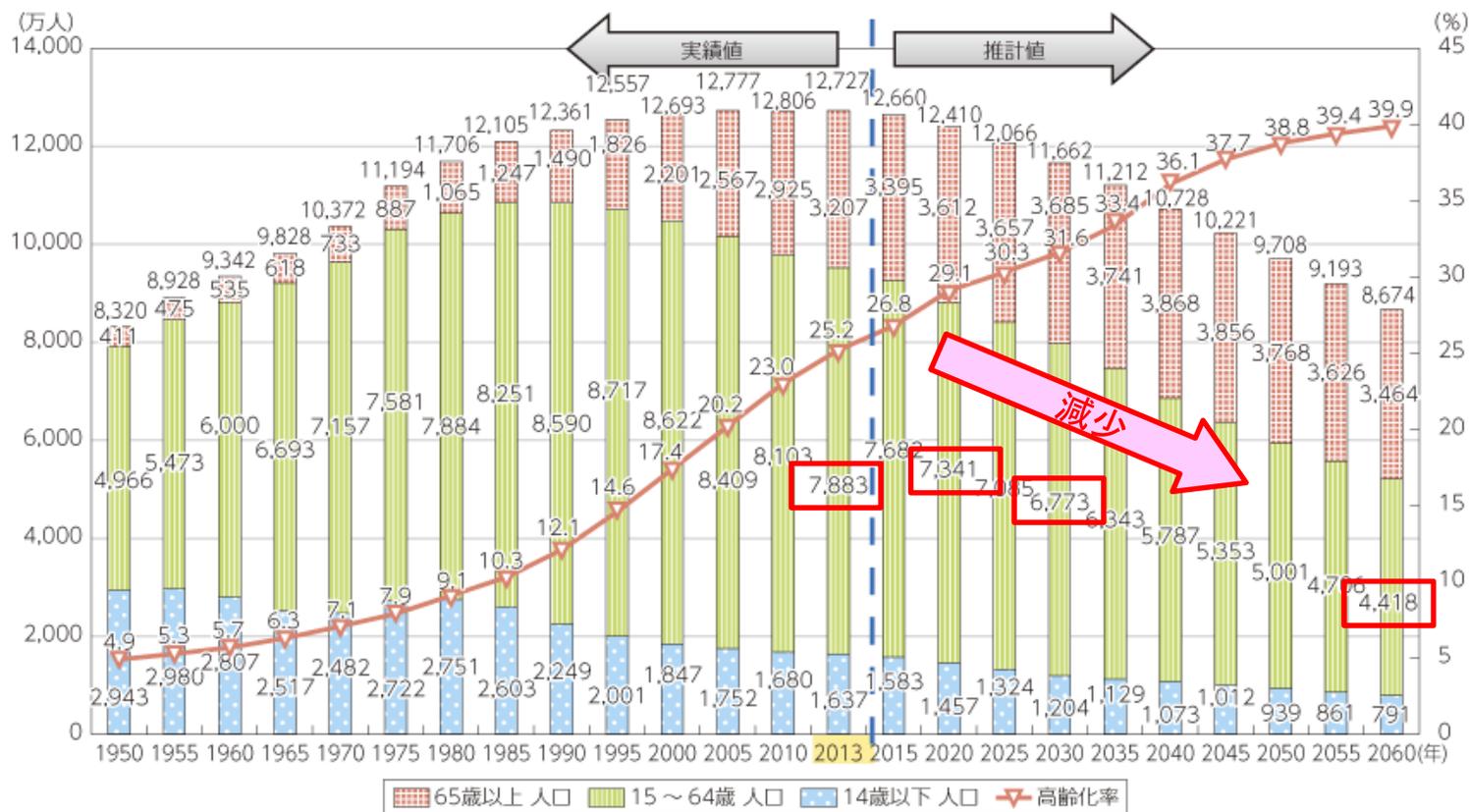
# 優秀な人材の確保(新規・中途採用)

## ●生産年齢人口(15~64歳)は減少の一途

2013年:7883万人⇒2020年:7341万人(93%)⇒2030年:6773万人(86%)⇒2060年:4418万人(56%)

●就職側の売り手市場になった場合、大企業や首都圏が一人勝ち(中小企業や地方では人材確保が困難)の恐れ  
⇒優秀な人材を確保するためには、従業員のワークライフバランスの確保とともに、多様な働き方を選択できる体制整備(テレワークの実践等)が不可欠

(人気のIT系企業では、首都圏では大企業に人材を独占され、中小企業は地方で人材を探すのが実情との噂)

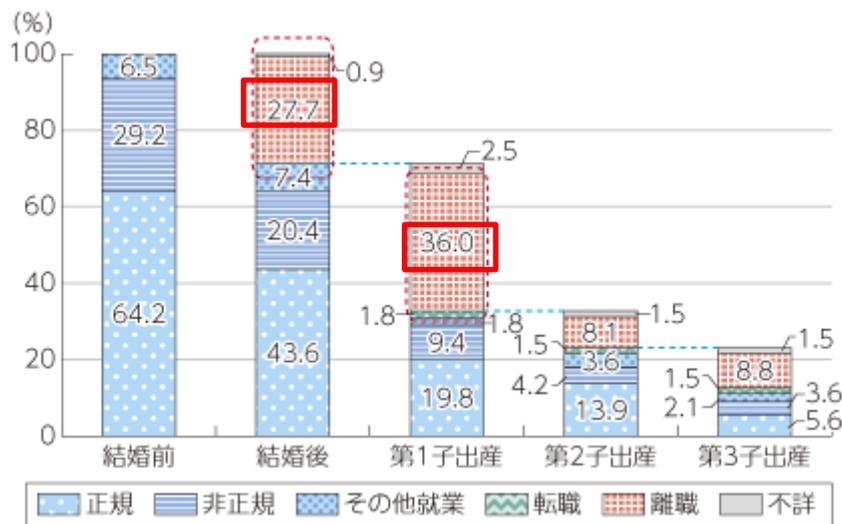


我が国の人口の推移と将来推計

(出典)2010年までは国勢調査、2013年は人口推計12月1日確定値、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

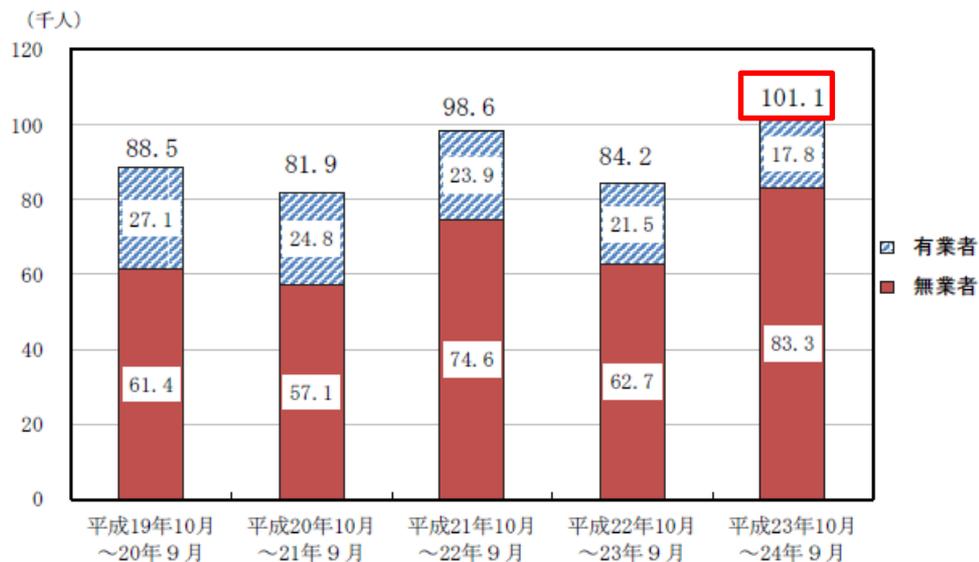
# 優秀な人材の確保(離職防止)

- 女性の6割強が、結婚・出産で離職  
(結婚後27.7%、第1子出産後36.0%)
  - 子供の送迎等の関係で、短時間勤務等の制限のかかる社員も存在
  - 毎年、約10万人が介護離職  
(今後、高齢者が増加することにより、その介護のために離職・転職を余儀なくされる主力社員が増加する恐れ)
  - 新採を育成するのに、大企業で年間1千万円、中小企業で7~8百万円かかるという話もある
  - 優秀な社員の離職は、企業にとって大きなマイナス
- ⇒個人事情が発生した場合でも、仕事を継続できる体制整備(テレワークの実践等)が不可欠



ライフイベントによる女性の就業形態の変化

(出典)厚労省「平成24年人口動態統計」



過去5年間に介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口(各年)ー平成24年

(出典)総務省「平成24年就業構造基本調査」

# 緊急時の事業継続対応

- 我が国では、毎年のように地震、津波、水害・土砂災害等の自然災害が発生
  - 災害・人身事故・故障等で、長時間に渡って公共交通機関が麻痺することも少なくない
  - インフルエンザ等で、出社が困難となる恐れもある
  - 子供が急に熱を出して、出勤できない、または、早退を余儀なくされることも考えられる
- ⇒緊急事態が発生した場合でも、仕事への影響を最小限に抑えるための体制整備(テレワークの実践等)が不可欠  
 (特に台風等で事前に予測が可能なものについては、無理に出社するよりもテレワークをした方が効率的)  
 ⇒テレワークは急にやろうとしてもうまくいかず、日頃から体制整備をして、慣れておくことが重要



	発生回数	日本接近	本土接近
2015	25	13	6
2014	23	12	5
2013	31	14	6
2012	25	17	6
2011	21	9	5
1981~2010 の30年平均	25.6	11.4	5.5

注) 台風の中心が、国内のいずれかの気象官署から300km以内に入った場合は日本接近、北海道・本州・四国・九州のいずれかの気象官署から300km以内に入った場合は本土接近

平成15年~24年 水害・土砂災害の発生件数

(出典) 国交省「水害統計調査」

日本の台風の発生状況

(出典) 気象庁「台風の統計資料」